SPOTLIGHT

ベトナムの製油所・石油化学コンプレックス建設にプロジェクトファイナンス

ベトナム過去最大規模の石油精製プロジェクト

資源・環境ファイナンス部門 石油・天然ガス部第2ユニット(当時)
平井 靖司 調査役に聞く

JBICは、2013年6月、日本企業などが出資するベトナム社会主義共和国法人Nghi Son Refinery and Petrochemical Limited Liability Company(NSRP社)と、16.5億米ドル限度(JBIC分)のプロジェクトファイナンス(PF)による貸付契約を締結しました。本融資は、ベトナム最大の石油精製・石油化学プロジェクトの建設・運営資金として利用されます。

ベトナム、クウェート、日本企業の連携

経済成長が続くベトナムでは、石油精製設備が不足しているため、国内で消費するガソリンやディーゼル油の大半を輸入に頼っています。エネルギー安全保障の観点からも自国での製油所建設は長年の悲願でした。

一方、日本国内では、少子高齢化・エネルギー消費効率向上などにより、石油製品需要は1999年をピークに減少傾向にあり、今後もさらなる需要の減少が見込まれています。日本側スポンサーの1社である出光興産(株)にとって、国内の石油製品の需要が減少の一途をたどる中、国内で培った操業能力を活かし、成長する海外マーケットの需要を取り込むことが重要な課題になっていました。

そして、2008年、ベトナム国営石油ガスグループ(PVN)と出光興産は、クウェート国営石油公社と三井化学(株)とタッグを組み、NSRP社を設立します。NSRP社は、ベトナム・タインホア省ニソン経済区に石油精製・石油化学コンプレックスを建設し、クウェートからの輸入原油を使ってガソリン、ディーゼル油などの石油製品とパラキシレン、ポリプロピレンなどの石油化学製品を生産する計画をまとめました。

難問山積の課題に取り組む

2009年、NSRP社からPF供与の検討要請がJBICに寄せられます。翌年から本格的な融資の検討に入り、当時、石油・天然ガス部第2ユニットに在籍していた平井調査役が担当することになりました。

「本件は、スポンサーの社運をかけた一大プロジェクトであるばかりでなく、アジア通貨危機後では東南アジア最大のPF案件であり、身が引き締まる思いでした」

しかも、スポンサーはプロジェクトの推進で基本的に一致しているとはいえ、ファイナンス面では越えなければいけないハードルが多々ありました。「特に、本プロジェクトは、原油を外貨で調達して石油製品をベトナム国内で販売するビジネスですから、為替交換が円滑に行われるかがポイントとなり、ベトナム政府の強力なサポートが不可欠でした。前夜にベトナムに飛んで翌日交渉を行い、その日の最終便で帰る弾丸出張を何度も行いました」と平井調査役は語ります。

「もう一つのポイントは、クウェートからの長期安定的な原油供給体制を確保することでした。クウェートにも数度にわたり足を運びました。当初は、相手側とJBICを含むレンダー側の主張で大きな隔たりがあり、ハードな交渉になりましたが、プロジェクトを円滑に推進したいという思いは同じでした」と平井調査役は振り返ります。

途中、ベトナム経済やクウェートの政治情勢の変化など、何度も難しい状況に直面しました。それらを乗り越え、最終的にクローズできたのは、出光興産を中心としたスポンサー各社などの、案件を実現したいと思う熱意、それを支える(株)三菱東京UFJ銀行などのアドバイザーの並々ならぬ努力、JBICを中心とした各国輸出信用機関を含むレンダー間のチームワークと案件を結実させたいと思う執念、があったからだといえます。

日越外交関係樹立40周年を迎えて契約締結

こうして、2013年6月に、NSRP社との間で貸付契約の締結に至りました。2013年は日本とベトナムの外交関係樹立40周年の節目の年にあたります。

現在、ニソン製油所は、2016年の稼働開始に向けて建設が進められています。このプロジェクトは、ベトナムの社会・経済インフラ整備、産業の高度化・多角化、雇用創出などの促進に大きく貢献することが期待されています。また、ベトナム政府も、石油製品の輸入代替プロジェクトとして同国のエネルギー安全保障上の重要案件として位置づけています。さらに、成長著しいアジアでの原油の販路確保を図るクウェート、新興国市場での需要を取り込もうとする日本企業においても、本プロジェクトは今後の発展につながる重要なプロジェクトとして位置づけられています。

平井調査役

レンダー間での協議風景

ベトナム・ニソン製油所、石油化学コンプレックス建設プロジェクトに対するプロジェクトファイナンス

JBICは、2013年6月、NSRP社と16.5億米ドル限度(JBIC分)のPFによる貸付契約を締結しました。民間金融機関との協調融資(総額50億米ドル)で、民間金融機関等融資分には(独)日本貿易保険や他国輸出信用機関の保険・保証が提供されます。

表紙：Indonesia, Jakarta, torch manufacturing assembly line (Rich LaSalle)

株式会社国際協力銀行
JBIC JAPAN BANK FOR INTERNATIONAL COOPERATION

VEGETABLE OIL INK この印刷物は、大豆油インキを包含した植物油インキを使用しています。

国際協力銀行では、本誌を季刊で発行しています。
本誌に掲載されている画像、文章の無断転用・無断転載はお断りします。

チャレンジ25 未来が変わる。日本が変える。

リサイクル適性Ⓐ この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

国際協力銀行の広報誌 JBIC Today Jan. 2014

JBIC TODAY(ジェービック トゥデイ)2014年1月号 2014年1月発行
〒100-8144 東京都千代田区大手町1丁目4番1号 Tel. 03-5218-3100 株式会社国際協力銀行 企画・管理部門 経営企画部 報道課
ホームページ：http://www.jbic.go.jp/ja/
Facebook：https://www.facebook.com/JBIC.Japan

国際協力銀行の広報誌

JBIC Today

特集 中堅・中小企業のさらなる海外展開支援へ
―現地通貨建て、信用金庫との連携など、迅速・柔軟な支援を強化―

わが社の海外物語 創業100周年、インドネシアで染色加工・製品販売
―国内シェアトップのフォーマルブラック技術を活かす―
ウラセ株式会社(福井県鯖江市)

SPOT LIGHT ベトナムの製油所・石油化学コンプレックス建設にプロジェクトファイナンス

1
January 2014

株式会社国際協力銀行
JBIC JAPAN BANK FOR INTERNATIONAL COOPERATION

日本の力を、世界のために。
Supporting Your Global Challenges

Highlights Today ～最近の取り組みから～

株式会社国際協力銀行（JBIC）は、日本政府100%出資の政策金融機関です。わが国および国際経済社会の健全な発展に寄与することを使命として、輸出金融、輸入金融、投資金融、事業開発等金融、保証、ブリッジローン、出資などの業務を行っています。

JBICの主要業務

- **資 源**　海外における資源開発、取得の促進
- **インフラ**　海外インフラプロジェクトへの支援
- **海外ビジネス支援**　日本の産業の国際競争力の維持、向上
- **環境**　地球環境保全を目的とする海外での事業の促進
- **中堅・中小企業支援**　中堅・中小企業の海外事業展開の支援
- **国際金融社会への貢献**　国際金融秩序の混乱の防止またはその被害への対処

JBICの知的貢献

- **ナレッジ提供**　国際金融の知見・ノウハウ、現地事情の情報提供

詳しい内容はJBIC WEBサイトをご覧ください。
www.jbic.go.jp/ja/

ボリビアの亜鉛・鉛・銀鉱山の追加開発に融資

JBICは、11月、住友商事（株）が保有するボリビア多民族国法人Minera San Cristobal S.A.（MSC）と、2億1,000万米ドル限度（JBIC分）の貸付契約を結びました。（株）三井住友銀行との協調融資（総額は3億米ドル）で、JBICがポリティカルリスクを負担しています。MSCによる、ボリビア最大級（亜鉛・鉛で世界第6位、銀で世界第5位）のサンクリストバル亜鉛・鉛・銀鉱山の追加開発事業に必要な資金となります。

亜鉛は自動車・建材・家電・船・橋の防食用めっき・塗料に、鉛は自動車用バッテリーに使用されており、日本は亜鉛・鉛精鉱の全量を輸入に依存しています。本鉱山から日本の精鉱輸入量の13～14%に相当する量が出荷される予定で、重要資源の長期安定確保に貢献します。

また、本件は、JBICがボリビア政府との直接対話を通じて組成を実現したもので、日本企業のプレゼンス向上とボリビアとの関係強化にもつながります。

*本件は「海外展開支援融資ファシリティ」の資源・エネルギーの確保・開発の促進案件

サンクリストバル亜鉛・鉛・銀鉱山

LNG船調達に対するプロジェクトファイナンス

JBICは、11月、川崎汽船（株）が全額出資するパナマ共和国法人TRANS PACIFIC SHIPPING 3 S.A.（TPS3）と、85億4,200万円限度（JBIC分）のプロジェクトファイナンスによる貸付契約を結びました。（株）みずほ銀行、三井住友銀行との協調融資（総額122億400万円）です。

本融資はTPS3が、川崎重工業（株）が新造するLNG船を調達する資金に充てられます。本船は、中部電力（株）が主に豪州からLNGを輸入するために使用される予定で、発電用燃料として重要性が高まっている天然ガスの長期安定的な確保に貢献します。

LNG船（イメージ）

ロシアと「極東・バイカルインフラ開発パートナーシップ」設立へ

JBICは、9月、ロシア開発対外経済銀行の全額出資会社である極東バイカル地域開発基金（FEDF）と、「極東・バイカルインフラ開発パートナーシップ」を設立する業務協力協定を結びました。

本パートナーシップのもと、JBICとFEDFは、ロシア極東・バイカル地域のインフラ開発案件についての情報交換と案件形成協力を行い、関係者間の協議に対する協力や民活インフラ分野における知見の共有を図ります。

ロシアでは、2013年4月に国家連邦プログラム「極東・バイカル地域社会経済発展」が承認されるなど、同地域の開発は優先事項となっており、今後インフラ開発の加速が見込まれます。日本企業からも同地域でのインフラビジネスへの関心が高まっており、「極東・バイカルインフラ開発パートナーシップ」は、日本企業のビジネス展開に貢献することが期待されます。

JBICは、FEDFとの連携のもと、初期段階からの案件形成を通じて、民活型インフラ事業を含むインフラ開発への日本企業の事業参画および両国の経済関係の一層の深化・発展を支援していきます。

ドイツ企業から歯科材料事業を買収する資金を融資

JBICは、9月、三井住友銀行、みずほ銀行、農林中央金庫、三井住友信託銀行（株）、日本生命保険相互会社と、三井化学（株）がドイツ連邦共和国法人Heraeus Holding GmbH（Heraeus）の歯科材料事業（歯の修復材などの製造・販売）を買収する資金の一部として、1億9,850万米ドル限度の貸付契約を結びました。すでに各金融機関と締結している「M&Aクレジットライン設定のための一般協定」に基づき、各金融機関を通じて三井化学に融資されます。

歯科材料は貴金属から樹脂素材へシフトが進んでいます。ポリマー技術に強みを持つ三井化学は、貴金属加工分野でグローバルに事業を展開しているHeraeusの歯科材料事業を買収することで、双方の強みを活用し、当該市場における新たなビジネスの展開を企図しています。

*本件は「海外展開支援融資ファシリティ」の海外M&Aの支援

中国での繊維リサイクル事業に初の中国・人民元建て融資

JBICは、9月、帝人（株）の中国における現地合弁会社、浙江佳人新材料有限公司（佳人）と、4,998万中国人民元限度（JBIC分）の貸付契約を結びました。本件は、（株）三菱東京UFJ銀行との協調融資（総額8,330万中国人民元）であり、JBICによる初の中国・人民元建て融資案件です。

帝人は、独自のケミカルリサイクル技術のもと、中国最大規模の繊維製品製造地である浙江省紹興市で、ポリエステル製品のリサイクルを通じて高付加価値ポリエステル繊維を製造し、主に中国国内での販売を目指しています。この一環として、佳人がポリエステル製品のリサイクルおよびリサイクルポリエステル繊維製造のための設備投資を行う資金を融資するものです。

中国の繊維リサイクル事業の振興にも繋がる環境案件としての意義も高く、併せて日本の化学繊維メーカーの国際競争力の維持・向上に貢献します。

*本件は「海外展開支援融資ファシリティ」の日本企業の海外展開に資するその他の案件

リサイクルポリエステル繊維製造工場　完成予想図

中小企業の海外事業展開支援へ、日弁連と覚書締結

JBICは、10月、日本弁護士連合会（日弁連）と、中小企業の海外事業展開支援に関する業務協力を目的とする覚書を結びました。

近年、新興国の中間所得層の需要を取り込むべく中小企業の海外事業展開が加速しつつあります。こうした中、海外事業展開にあたって法律相談などの支援を必要とする中小企業のニーズに応えて、日弁連は弁護士紹介制度を創設し、中小企業に対する法的支援の提供に取り組んでいます。

今回の覚書のもと、JBICが中小企業に対して、弁護士紹介制度を紹介することなどを通じて、JBICと日弁連が緊密に連携し、中小企業の海外展開を支援していきます。

日本弁護士連合会

News Flash

2013年

9月11日
アメリカ合衆国アラスカ州天然資源局との覚書締結

9月13日
トルクメニスタン国営化学会社向けバイヤーズ・クレジット

9月24日
銅精鉱輸送のための鉱石・硫酸兼用船運航事業に対する融資

10月3日
スペイン開発金融公庫との業務協力促進に係る覚書を締結

10月9日
モロッコ王国Banque Marocaine du Commerce Extérieurに対する輸出クレジットラインおよびローカル・バイヤーズ・クレジットラインの設定

10月7日
資源・エネルギー関連セクター特化型プライベート・エクイティファンドを投資対象とするファンドオブファンズに出資

11月5日
チリ共和国アントコヤ銅鉱山開発事業に対するプロジェクトファイナンスを締結

海外投資移動相談室

JBICでは、海外投資の手続きや、長期資金の調達方法などに関する移動相談室を開催しています。

●仙　台　●東　京
●太田（群馬）　●名古屋

開催時期・場所につきましてはJBIC WEBサイト
http://www.jbic.go.jp/ja/efforts/smes/consultation
をご覧いただくか、
中堅・中小企業担当（東日本）
電話：03-5218-3579まで
お問い合わせください。

インドネシア・ジャカルタ(Kristian Cabanis)

特集

中堅・中小企業のさらなる海外展開支援へ

―現地通貨建て、信用金庫との連携など、迅速・柔軟な支援を強化―

国際協力銀行(JBIC)は、経済のグローバル化に応えて、中堅・中小企業の海外事業展開を積極的に支援しています。
2000年代に入ってアジアを中心とする新興国の経済成長に伴い、現地生産を行う日系大手企業などの調達ニーズに応えるだけでなく、新興国市場でのビジネス拡大を目指す中堅・中小企業が増加しています。こうしたビジネス形態の拡大に伴って、中堅・中小企業の資金ニーズも多様化しています。
JBICは、中堅・中小企業の海外展開のための資金ニーズの多様化に応えて、日本の民間金融機関や現地の地場銀行との連携を一層強化し、民間金融機関を通じたツーステップローン、地方銀行や信用金庫との連携による融資、現地通貨建て融資などの支援を拡大しています。

中堅・中小企業の74%が海外展開の強化・拡大方針

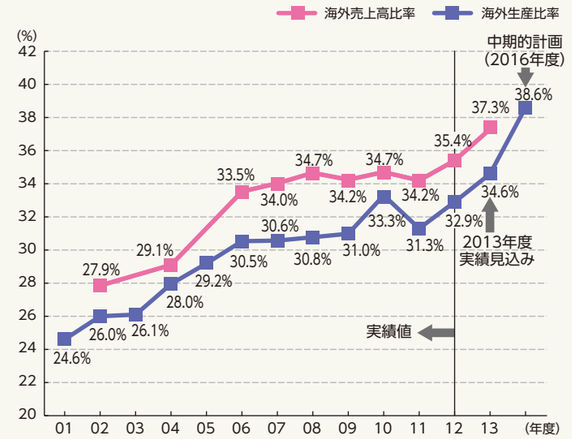
日本の企業約421万社のうち、中堅・中小企業(資本金10億円未満、従業員300人以下)は約99.7%を占め、常用雇用者の約4分の3が中堅・中小企業で働いています。製造業に限れば付加価値額の約半分を中堅・中小企業が生み出しており(2010年時点)、まさに、日本の経済の中核となっています。

遡れば、1985年の先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議における「プラザ合意」を境に円高・ドル安が進み、日本の製造業の海外生産シフトが加速しました。中堅・中小企業においても、取引先の大手企業の海外現地調達ニーズに応え、価格競争力を維持するために、単独・合弁で海外生産拠点を設ける企業が増えてきました。

1991年のバブル経済崩壊後は、国内市場が停滞する一方でアジアなど新興国が大きく成長し、経済のグローバル化が進んだことで、中堅・中小企業を含めた日本企業の海外展開がさらに加速しています。今後も、少子高齢化が進む日本の国内市場の縮小は避けがたいだけに、将来性のある新興国市場の開拓を目指して海外展開を図る中堅・中小企業が拡大すると見込まれます。

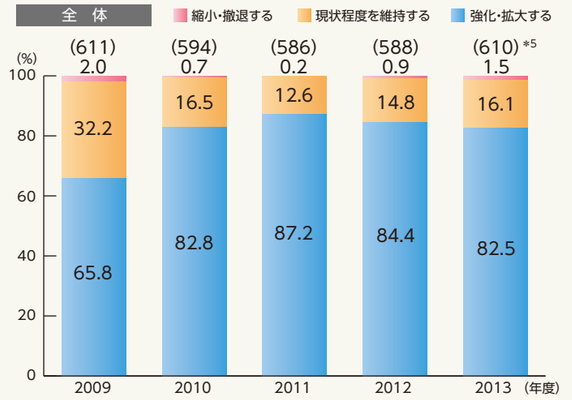
JBICは、毎年、「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」をまとめていますが、2013年度に実施した調査報告(全回答企業625社、うち中堅・中小企業171社)において、2012年度の企業全体の海外生産比率は32.9%と、タイ洪水の影響剥落などにより2011年度実績値を1.6ポイント上回りさらに、2013年度見込みに関しては、過去最高値を更新するとみられています。また、事業展開における中期見通しについては、中堅・中小企業の74.0%が海外事業を強化・拡大すると回答しており、企業全体で海外事業展開重視の姿勢が一層強まっています。

■ 海外生産比率*1と海外売上高比率*2の推移

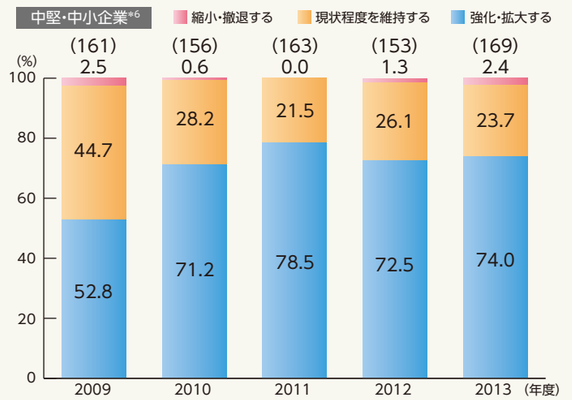


*1 (海外生産高)/(国内生産高+海外生産高)
*2 (海外売上高)/(国内売上高+海外売上高)
*3 各比率は回答企業の申告値を単純平均したもの。

■ 中期的(今後3年程度)海外事業*4展開見通し推移



*4 海外拠点での製造、販売、研究開発などの活動に加えて、各社が取り組む生産の外部委託、調達などを含む。
*5 棒グラフの上の( )内の数は、本設問に回答した企業数。



*6 資本金10億円未満の企業。

JBICの中堅・中小企業支援の施策と最近の取組み

JBICは、これまでの海外融資のノウハウ・経験を活用しつつ、投資金融や輸出金融などを通じて、中堅・中小企業を含む日本企業の海外投資や製品輸出などに必要な長期資金を、民間金融機関との協調融資で支援しています。

JBICは中堅・中小企業の海外展開支援として、次の6つの施策に取り組んでいます。

1 中堅・中小企業向け優遇措置の適用……優遇貸付条件（金利・期間など）による長期・固定金利のご融資を提供
2 数百～数千万円の少額融資にも対応……新設時の設備資金に加え、設備更新や長期運転資金などの少額のご融資も提供
3 現地通貨建ての融資……現地通貨建ての長期・固定金利のご融資を提供
4 海外での企業買収（M&A）の支援……M&Aを活用した海外進出時にも、当該買収資金のご融資を提供
5 民間金融機関（地銀・信金・メガバンク）との連携・協調…全国各地の中堅・中小企業の海外展開ニーズに対応
6 JBIC海外事務所の活用……海外投資環境情報の提供や、現地政府とのトラブル解消をサポート

1 最近の取組み

融資事例

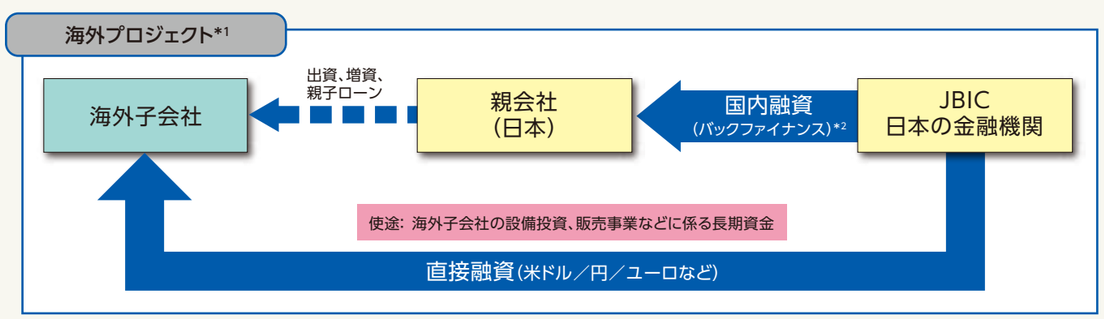
事例1 自動車部品などの製造・販売事業を支援（メキシコ）

JBICは、2013年1月、（株）昭芝製作所（本社:東京都、昭芝）との間で、融資金額（JBIC分）6,000万円（出資資金）および同1億4,000万円（親子貸付資金）の貸付契約をそれぞれ締結しました。

本件は、昭芝の100%出資子会社であるメキシコ合衆国法人SHOSHIBA MEXICANA S.A. de C.V（SSM）が行う自動車部品などの製造および販売事業を行う資金を融資するものです。昨今の北米地域における自動車需要の増加に伴い、同地域での保安部品の供給ニーズが高まる中、昭芝は、SSMによる保安部品用のプレス部品の製造・販売事業を通して、現地の日系および地場の自動車関連企業に納入することを企図しています。

昭芝メキシコ合衆国法人SSM

■ 一般的な投資金融のスキーム



*1原則、開発途上国地域の事業が支援対象。 *2国内融資は中堅・中小企業案件、資源関連案件、M&Aなどの支援に限定。

事例2 OA関連製品事業を支援（マレーシア）

JBICは、2013年7月、ゼネラル（株）（本社:大阪府）との間で、（株）三菱東京UFJ銀行との協調融資による貸付契約を結びました。

ゼネラルは、カーボン紙などOA関連製品を手掛けており、2001年にマレーシア法人IS INDUSTRIES SDN. BHD.（ISI）を設立し、サーマルリボンなどの製造・販売を行っています。本融資は、ISIの工場新設を通じてOA関連製品の製造・販売事業を拡大する長期資金となります。

工場内部の様子

主要製品

地域金融機関との連携強化

海外進出を目指す中堅・中小企業において、取引先である地域金融機関の支援が大きな役割を担っています。

JBICは、地方銀行をはじめ地域金融機関と業務協力協定を結んで、海外進出などに関するセミナーを共同で開催するなど、地元企業の円滑な海外展開を幅広く支援しています。2013年12月現在、JBICは、17行の地方銀行・信用金庫と業務協力協定を結んでいます。

さらに、JBICは、中堅・中小企業の多様な海外ビジネスの広がりに適切かつ迅速に応えていくために、地域金融機関を通じて米ドルなどの外貨資金の安定調達を必要としている日本企業にツーステップローンを実施しています。

事例3 池田泉州銀行との投資クレジットライン

JBICは、2013年4月、（株）池田泉州銀行（本店:大阪府）と、中堅・中小企業の海外事業展開支援を目的として2,000万米ドルの投資クレジットライン（投資金融に基づく与信枠）を設定する貸付契約を結び、第1号案件として融資金額160万米ドル（JBIC分）の個別融資の貸付を実行しました。

今回の個別融資は、同行を通じて大阪市の中小企業（電線および電線加工品メーカー）が、タイで行う産業用ロボットのケーブルや可動用電線などの製造・販売事業に必要な資金に充てられます。

（株）池田泉州銀行

海外の地場金融機関などとの連携

中堅・中小企業にとって、現地の情報に強い地場金融機関のビジネス・サポートを確保することも重要です。

JBICは、日系現地法人の支援にとどまらず、日系現地法人に原材料や部品を供給する地元企業の育成・支援を目的として地場金融機関へのツーステップローンの供与を図るなど、海外地場金融機関との関係を強化してきました。

2011年5月にタイのカシコン銀行、7月にインドネシアのバンクネガラ・インドネシア、翌年8月にインドのインドステイト銀行、2013年3月にフィリピンの

BDO Unibank, Inc.（BDO）およびメトロバンクの2行、2013年7月にベトナムのベトナム投資開発銀行（BIDV）、8月にベトコム銀行と、日本の地域金融機関を通じた中堅・中小企業の現地進出支援体制整備のための覚書を調印しました。この覚書のもと、JBICは、海外の地場金融機関による日系企業担当窓口（ジャパンデスク）の開設・拡充、進出企業の日本での取引先である地域金融機関を交えた具体的な協力・連携について協議する枠組みを構築しています。

メトロバンクとの調印

■ 覚書締結行と参加金融機関

国名	銀行名	覚書締結時期	参加金融機関の状況
タイ	カシコン銀行	2011年5月	28行
インドネシア	バンクネガラ・インドネシア	2011年7月	33行
インド	インドステイト銀行	2012年8月	45行
フィリピン	BDO	2013年3月	7行
	メトロバンク	2013年3月	38行
ベトナム	BIDV	2013年7月	5行
	ベトコム銀行	2013年8月	40行

（2014年1月現在）

2 JBICの新たな取組み

JBICは、中堅・中小企業の海外ビジネスの拡大に応えて、2012年からタイ・バーツ、インドネシア・ルピアおよび中国・元などの現地通貨建て融資の対応を行っています。今後も、メキシコ・ペソなどのニーズの高い現地通貨について順次取扱いを拡大させていく方針です。中堅・中小企業は、進出先国において現地通貨建てで資金調達を行った場合、借入可能期間が短く（基本的に1年以下の短期）、かつ高金利であるという問題に直面します。特に、アジアなどの新興諸国においては、リーマン・ショックで見られたような金融混乱時に金利の急上昇や、借換えの謝絶という資金調達危機に直面する可能性があります。そこでJBICはこれらの問題を解決すべく、中堅・中小向け優遇措置を適用した長期・固定金利の現地通貨建て融資を準備し、民間金融機関と協調融資する形で取引先海外子会社に直接資金を融資したり、現地通貨建て融資ニーズの部分をJBICが提供することで、民間金融機関は国内親会社経由の円建て融資で対応するような枠組みも用意しました。

また、2013年3月の信用金庫法施行令の改正により、取引先海外子会社への海外直接融資が信用金庫に解禁となったことを契機として、信用金庫との連携を強化し、少額融資にもきめ細かく対応しています。信用金庫は、中小企業を主な取引先としておりますが、これまで海外融資の経験・ノウハウに乏しかったため、取引先の中小企業の海外進出支援に伴う資金ニーズに十分に対応できていませんでしたが、信用金庫がJBICと連携することで、JBIC海外事務所の活用はもとより、融資対象国の借入規制等の法制面に係る情報共有や融資契約手続などに係るノウハウ共有などを通じて、十分な支援が可能になりました。

現地通貨建て融資

事例4 中小企業向け初のインドネシア・ルピア建て融資

JBICは、2013年9月、古山精機（株）（本社:静岡県）のインドネシア共和国法人PT. KOYAMA INDONESIA（KI）と、浜松信用金庫との協調融資で、50億インドネシア・ルピア限度（JBIC分）の貸付契約を結びました。本件は、信用金庫との初のインドネシア・ルピア建て協調融資になります。

KIが二輪および四輪自動車用精密部品の増産・販売を行うために必要な資金を長期・固定金利のインドネシア・ルピア建てで融資するもので、JBICにとって初の中小企業向けのインドネシア・ルピア建て融資となります。

信用金庫との連携

事例5 ベトナム子会社に対し、信用金庫と直接融資

JBICは、2013年9月、京都信用金庫（京都信金）との協調融資で、長津工業（株）（本社:京都府）のベトナム社会主義共和国法人NAGATSU VIETNAM CO., Ltd.（NVC）に対し、1,000万円（JBIC分）を融資しました。京都信金とJBICが連携することにより、京都信金として初の海外子会社向け直接融資を実現しつつ、NVCが行う建設機械部品（油圧関連部品、センサー部品）の製造・販売事業を支援するものです。

リース会社向けツーステップローン

事例6 インドネシア共和国およびタイ王国の日系法人向け投資クレジットラインを設定

JBICは、2013年5月、三井住友ファイナンス&リース（株）（SMFL）のインドネシア共和国法人PT. SMFL Leasing Indonesia（SMFLIN）と、12月には、SMFLのタイ王国法人SMFL Leasing（Thailand） Co., Ltd.（SMFLT）との間で、それぞれ融資金額2,100万米ドル（JBIC分）および2,800万米ドル（JBIC分）を限度とする、投資クレジットライン（投資金融に基づく融資枠）設定に係る貸付契約を締結しました。

本件は、日本の中堅・中小企業が出資する海外現地法人に対象を絞り、そのインドネシアおよびタイなどで行う事業において、設備などのファイナンス・リースを利用する際の必要資金を対象としたクレジットラインをSMFLINおよびSMFLTに設定し、同社が本クレジットラインを活用して、これら海外現地法人に対し、中長期のファイナンス・リースを提供するものです。

インドネシアおよびタイの経済成長を背景とする、中堅・中小企業の投資意欲の高まりに伴い、両国における設備投資においても、ファイナンス・リースの利用に対する関心・需要も高まってきています。こうした中、JBICは、中長期の米ドル建て資金をSMFLINおよびSMFLTに提供することを通じて、日本の中堅・中小企業との幅広い取引関係を有するSMFLINおよびSMFLTと連携しつつ、これら中堅・中小企業の海外事業展開を適切かつ迅速に支援することを企図しています。

3 さまざまな海外展開ニーズに応えて

JBICでは、中堅・中小企業の海外展開の支援として、融資以外にも、さまざまなサポートを行っています。

中堅・中小企業が進出国を検討する際の参考にしてもらうため、JBICは、現地調査と既進出企業などへのヒアリングに基づき、海外投資環境に関する冊子「海外投資環境シリーズ」をまとめており、JBICのウェブサイトでも公開しています。

また、中堅・中小企業向け専任担当ユニットでは、海外事業展開に対するコンサルティングを行うとともに、取引先企業に対して、中国、インドおよびASEANの10カ国について専門家による法務・会計・税務にまつわる外貨規制、雇用・労働問題、契約締結関連、会社設立などのアドバイザリー・サービスを行っています。2013年10月には、日本弁護士連合会との間で、中小企業の海外事業展開支援に係る業務協力協定を締結し、中小企業が海外展開するにあたって必要な法的支援の強化も図りました。

さらに、地方自治体や商工会議所と連携して、「海外投資移動相談室」を仙台、太田（群馬県）、東京、名古屋で定期的に開催し、海外投資の手続きや長期資金の調達方法などに関するご相談を承っています。海外投資に初めて取り組む担当者の方々を対象としたセミナーも、地方自治体、地域金融機関や商工会議所などと連携して随時開催しています。

JBICは、今後も、日本経済再生に向けて重要な役割を担っている中堅・中小企業の海外展開を一層幅広く支援していきます。

わが社の海外物語　ウラセ株式会社（福井県鯖江市）

創業100周年、インドネシアで染色加工・製品販売
ー国内シェアトップのフォーマルブラック技術を活かすー

ウラセ株式会社は、合成繊維の染色加工を行う老舗企業。礼服など「究極の黒（フォーマルブラック）」の加工技術は世界でもトップクラスであり、婦人ファッションやインテリア、スポーツ、さらに産業用資材でも大手企業との取引実績を広げています。
同社は、初の海外生産拠点として、2013年9月にインドネシアに現地法人を設立しました。

フォーマルブラックで70%のシェア

北陸本線北鯖江駅の近くに、ウラセ株式会社をはじめグループ会社、7社があります。

1918年創業のウラセは、糸染から出発し、北陸地方に集中立地する大手合成繊維メーカーのニーズに応えて、合繊織物などの染色事業を拡大してきました。特に、中肉厚地の生地に濃染加工を行う「フォーマルブラック」で優位性があり、国内で70%のシェアを確保しています。

森 順一社長

1980年代以降は、カーテンなどインテリア、産業資材（高機能性繊維）分野に進出し、事業の多角化を図ってきました。

「国内の繊維産業は、安価な新興国製品に押されて長期低落傾向にあります。当社は製品の高付加価値・高機能化を図ってきたものの、取引先の縫製工場が次々と海外に転出していく中で、2000年頃には当社も財務的に厳しい状況を迎えました」と、森順一社長は語ります。

そこで、前社長の代に構造改革と社員の意識改革に取り組みました。「改革と挑戦」を掲げて業績・コストなどを情報公開し、目標達成時には利益を株主、社員、会社の将来への投資に3等分する経営方針を示すことでモチベーションを高めていきました。同時に、優位技術を活かして、ハイファッション、ユニフォーム、メディカル・ヘルスケア、スポーツ・レジャー、生活資材、さらに電磁波シールド、LED用拡散シートなどハイテク産業資材も幅広く開発しています。

創業100年に向けて海外展開を計画

当時、地元銀行の役員だった森社長は、ウラセの改革を財務面からサポートし、その実績を買われて2006年に入社、2009年に改革の総仕上げに向けて社長に就任しました。

森社長は同年、衣料、インテリア、産業資材を「3本柱」に、グループ経営の強化とグループ企業の自立、成長分野への重点投資を図る一方、繊維くずおよび廃プラスチックを燃料とする新型ボイラーを導入して「ゼロエミッション」と燃料コスト低減を実現するなど、環境経営を本格的に開始しました。

そして、将来に向けて海外展開を目指してきました。「当社は、2018年に創業100年を迎えますが、体力のある今のうちに海外での事業基盤をつくる必要があります。染色は装置産業なので大きな投資を伴い、加工に水・電力が欠かせません。進出先としては、中国、タイは人件費の高騰などが懸念され、ベトナムやミャンマーもインフラ面で不安があったため、生地の調達先として日系企業と取引実績のあるインドネシアに決めました」と、森社長は語ります。

自社製品づくりでブランド価値を高める

こうして、インドネシアの取引先のダリアテックス社グループと、日本の商社・蝶理（株）との合弁で、2013年9月にジャカルタとバンドンの中間にあるジャティルフールにPT. URASE PRIMAを設立しました。用地は、ダリアテックス系工場の隣に約4.5万㎡を確保し、2014年秋の操業開始に向けて、すでに起工式を終えています。

ダリアテックス社は、ポリエステル系織物で高い評価を得ており、東南アジア、中東、中国などに製品を輸出しています。これまでもウラセが一部加工を行ってきましたが、ウラセがインドネシアに進出することで、ダリアテックス製品の高品質化・高付加価値化が図られます。それだけでなく、世界最適地生産を目指すインドネシアの日系織物、縫製会社からもPT. URASE PRIMAに大きな期待が寄せられています。

「PT. URASE PRIMAの設立にあたって、JBICの融資をいただきましたが、長期低利に加えて、スピーディーに審査いただいたことに感謝しています。JBICには財務内容だけでなく今後の経営方針を評価いただいたことが、当社に対する大きな信用につながると思っています。

当初は、独自の濃染加工技術をもとに、衣料やインテリアなどの少品種多ロット生産から開始しますが、数年後には、委託加工だけでなく、自社製品の開発を進めることで、ウラセのブランド価値を高めていきたいと考えています。

国内についても、ハイテク産業資材、薄地に強いグループ企業（株）マルサンアイを中心に、スポーツ・カジュアルウェア、テント・、寝袋といったアウトドア製品などを伸ばしていく方針です」と森社長は今後の展望を語っています。

JBICの関わり

2013年9月、JBICは、福井銀行との協調融資（総額8億5,800万円）で、ウラセと、5億5,000万円限度（JBIC分）の貸付契約を結びました。今回の融資は、ウラセのインドネシア法人PT. URASE PRIMAの設備投資資金として利用されます。今回の融資は日本の中堅・中小企業の海外事業活動を支援する「海外展開融資ファシリティ」の一環です。

ひと、いろ、未来。
URASE
ウラセ株式会社

会社概要

社　　名	ウラセ株式会社
創　　業	1918年(大正7年)
設　　立	1970年12月(昭和45年)
資 本 金	36,000万円
代 表 者	代表取締役社長　森順一
事業内容	各種繊維素材（衣料、インテリア、産業資材、スポーツ資材）の染色・捺染・機能性加工、各種繊維製品の企画・販売
本社所在地	〒916-8550 福井県鯖江市神中町2-7-40
工　　場	本社工場（鯖江市）
海外法人	PT. URASE PRIMA（2014年秋稼働予定）

インドネシア工場完成予想図